

Annual Report 2023



はじめに

当センターは、2023年度も、気候変動適応策やG7・SDGs等の活動により、引き続き様々な組織・個人にご協力いただいております。また、インスタグラムやウェブサイト等、普及啓発・広報ツールのさらなる改善やCOP等の国際会議中の情報発信も強化してきました。多様な組織（NGO・協同組合・企業・省庁・政党・国際機関・財団・メディア等）と連携し、本レポートにある政策提言・普及啓発等の活動を展開でき、公的・民間金融機関（特に民間銀行）の環境社会配慮方針改善・強化、日本政府の気候変動政策・海外貢献策（適応策・ロス&ダメージ対策、その他の温室効果ガス削減策等）進展、気候変動とジェンダー等の分野横断的取組の促進、政府・企業・協同組合・NGO等のSDGs取組進展等に貢献することができました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F
Tel: 03-3505-5552/5553 Fax: 03-3505-5554
E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発を実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

銀行の環境社会配慮方針の改善

銀行の環境社会配慮方針をスコアリングする Fair Finance Guide (fairfinance.jp) を他 NGO と共同で運営し、大手 6 銀行を対象としたスコアリングを行いました。国際ネットワークへの参加、日本コアリションの運営、投融資方針の調査、バングラデシュのエネルギー支援に関するケース調査発表、銀行との対話・働きかけ等を担当しました。



Fair Finance 国際会議での発表

化石燃料事業への投融資停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす化石燃料事業への投融資停止を目的として、調査・提言活動を実施しました。議員・政府関係者・国際協力銀行 (JBIC) ・国際協力機構 (JICA) 等への提言活動を実施しました。また、バングラデシュのマタバリ石炭火力発電事業、豪州のスカボロガス採掘事業等の調査・提言を実施しました。



G7 広島サミットでの共同記者会見

化石燃料事業への保険引受停止

損害保険会社に気候変動対策強化を求める国際ネットワーク「Insure Our Future」と協力し、日本の大手損害保険会社に化石燃料事業への保険引受停止を求める提言活動、スコアカードの発表を行いました。

省庁・開発機関との政策対話

開発政策に影響力のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネートを担いました。また外務省開発協力適正会議、JICA 環境社会配慮助言委員会等にも参加しました。

【主な成果】

- G7 広島サミットにて、アンモニア石炭混焼技術等 (パリ協定 1.5 度目標と不整合) を推進するという日本政府提案の合意が回避されました。
- JBIC に対して融資の中止を求めていた豪州のパロッサガス採掘事業において、影響を受ける先住民との合意取得プロセスが不十分として先住民が裁判で勝訴し、建設工事が停止しました。
- JICA が支援するバングラデシュのエネルギーマスタープラン策定の過程において、2070 年ネットゼロ目標案の年限短縮化を日本政府がバングラデシュ政府に要請しました。
- 日本の損害保険会社大手 3 社が気候変動方針を強化しました (東京海上の GHG 大量排出企業とのエンゲージメント方針強化、MS&AD の 2030 年ポートフォリオ GHG 削減目標策定、SOMPO の石炭主業企業フェーズアウト方針強化等)。
- 日本の大手 6 銀行の 2030 年ポートフォリオ GHG 削減目標が出そろいました。大手 3 銀行が、持続可能性に問題あるバイオマス発電事業の支援停止方針を発表しました。

2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、日本・世界における気候変動による被害を防ぐために、世界規模でのあらゆる温室効果ガスの削減と脆弱層・貧困層を含む日本・世界の人々の気候変動への適応策を実現することです。本年度は、CO2 及びメタンやフロン等を含むあらゆる温室効果ガス削減、「誰一人取り残さない」ための適応策・ロス&ダメージ対策、気候変動対策におけるジェンダー平等の推進、そのための資金・技術・能力開発等に関し、日本政府の政策やステークホルダーによる取組推進について、提言・普及啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言・レポート発表

以下の通り、提言・提言レポートを作成し、省庁担当者・企業・NGO・メディア等のステークホルダーや国会議員に送付・普及（主催セミナー、関係省庁との会合、COP28、原稿寄稿、講演招聘等）しました。

- ・ 11/27 『気候変動に起因する被害を最大限防ぐための「日本の施策と国際発信」に関する提案～国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）を機に～』
- ・ 3/31 「日本発の気候変動適応・ロス&ダメージ対策推進のための提案～国際社会のレジリエンス強化に向けて～

【資料付き】



COP28 提言

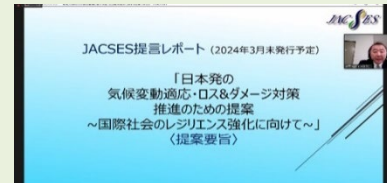


適応・ロス&ダメージ提言レポート

提言・情報発信（イベント開催・ブリーフィングペーパー作成・メールマガジン発行・メディア掲載等）

以下の提言・情報発信を行いました。

- ・ <COP28 から COP29 へ> 「主流化する「適応」の最新動向と今後の施策・支援・取組の展望 ～気候変動による悪影響・被害を防ぐための日本の役割とは～」開催



オンラインセミナーの様子

- ・ メールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」発行
- ・ 大阪ボランティア協会「ウォロ No.550」に『「気候正義」って？』寄稿
- ・ 中国新聞社取材・インタビュー記事掲載
- ・ JICA 防災減災と気候変動研修」、津田塾大学「環境政策論」、札幌市環境局主催「札幌気候変動タウンミーティング」登壇 等

【主な成果】

- 2023 年 G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケに、レジリエンスの強化や最も脆弱な人々等に対する気候行動の支援、グローバル・メタン・プレッジへのコミットメント、ジェンダー平等などについて言及され、日本を含む G7 諸国の取組が進展しました。
- COP28 で、日本は気候変動を上回る速度の適応のギャップの解消を含む「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」を発表し、クーリングセクターのエネルギー効率向上やフロン排出削減・万人への持続可能なクーリング普及のためのイニシアティブ「Global Cooling Pledge」に参加を表明する等、途上国に対する適応・ロス&ダメージ支援も促進されました。
- パリ協定の進捗状況をレビューするグローバル・ストックテイク成果文書において、次の NDC では全ての温室効果ガス・セクター・分類をカバーし、1.5°Cに沿った野心的で経済全体の削減目標の提出を促すことが明記され、あらゆる温室効果ガス削減のための動きが加速しました。

3. SDGs（持続可能な開発目標）・SCP（持続可能な消費生産）プログラム

本プログラムの目標は、環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる国連「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の達成に向けた取組の促進、及び、ポスト SDGs も視野に入れた SDGs 取組を補完する対策の推進、さらに、持続可能な消費生産（Sustainable Consumption and Production : SCP）の実現を牽引していくことです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

政策提言・国際会議参画

2023年12月のSDGs実施指針改定等に向けて、以下の通り政策提言・意見交換・普及啓発活動を行いました。

- ・SDGs市民社会ネットワーク環境ユニットメンバー有志によるSDGs実施指針改定に対する提言をとりまとめ、外務省や公明党SDGs推進本部会合との対話会合にて提出・インプット
- ・国連SDGサミットに参加し、現地から国内外のステークホルダーに対して提言・情報発信を行いました。（SDGsジャパン主催「NYからの発信 市民社会メンバーがみたSDGサミット2023」登壇等）

G20エンゲージメント・グループであるW20（Women 20）の日本デリゲートとしてW20提言作成やインドW20サミット（6/15-16）に参加し、サミット後には国内でG20シェルパや関係省庁に対し、W20関係者と協働してアドボカシー活動を行いました。

広島G7サミットに向け、G7市民社会コアリション2023幹事団体・C7（Civil Society 7）気候・環境正義ワーキンググループ（WG）共同コーディネーターとして、主に以下の活動を行いました。

- ・WGミーティング開催・政策提言書のとりまとめ作業を行い、「Civil 7 政策提言書2023」を発表、C7代表者が首相に手交
- ・「C7サミット」（東京4/13-14）複数セッション、「みんなの市民サミット2023」（広島6/16-17）、「L7（Labour 7）サミット」（東京4/7）登壇
- ・広島G7サミット開催中、提言内容やG7の成果について記者会見を実施



C7 コミュニケ



C7 サミットの様子

政府機関の支援

政府機関（環境省等）のSDGs取組（企業・自治体等の様々なステークホルダーの取組/連携を促進・政策をプロモートする会合開催等）を支援しました。

寄稿・講演を通じたSDGs取組支援

以下の様々な寄稿・講演依頼に対応し情報・提言発信を行い、様々なステークホルダーのSDGs取組推進を支援しました。

- ・SDGsジャパン主催「危機を好機に 対話から見出す変革の道すじ」登壇
- ・笹川平和財団「W20サミット報告」寄稿 等



W20 サミット報告

【主な成果】

- 様々な主体と連携した提言活動を行い、SDGs実施指針改定版では、気候変動問題を含む環境問題解決の鍵は、統合的アプローチと経済・社会課題の同時解決であることが明記されました。
- W20の気候変動部分の提言作成に貢献し、W20コミュニケに“adaptation finance”の文言が追記。G20ニューデリー首脳宣言には「すべての気候関連政策は、包摂的で平等で公平なジェンダー・アプローチをとらなければならない」といった点が盛り込まれました。また、C7気候・環境正義WGでは、市民社会の分野間における連携を強化し、他の課題に取り組むNGO（水・防災・ジェンダー等）から多くのインプットを得て多様な市民社会の提言をC7コミュニケに盛り込み、SDGs達成に向けた環境・社会・経済課題の統合的解決のための取組推進に寄与しました。

4. その他の活動

当センターでは、上記のプログラムに加え、以下のプログラム・プロジェクトも推進しました。

【活動の概要及び主な成果】

地域活性化・地方創生プロジェクト

環境・社会・経済のあらゆる側面で持続可能かつ活力ある地域社会の実現に貢献すべく、地域における気候変動対策・SDGs 推進等に取り組む NGO・企業・協同組合・自治体・省庁等と連携し、提言作成/普及等を進めました。また、ESD 活動支援企画運営委員として「気候変動を切り口とした ESD」推進プロセスに参加し、気候変動を入口としながらジェンダーなど SDGs の様々なゴールや地域課題をどのようにつなげていくか、あらゆる温室効果ガスの削減と気候変動適応策をどのように統合的に進めていくべきかといった観点からコメントし、各地域の特性を活かした実践が進むよう貢献しました。

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム・SDGs/SCP プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善と企業等のその活用に向けた普及啓発に貢献しました。

NGO 強化プロジェクト

気候変動プログラムや SDGs/SCP プロジェクト等の活動を通じ、連携団体や参加ネットワークの運営・マネジメント・戦略策定等に協力しました。また、弊センターに直接申し込むインターン生に加え、他団体・大学等（NPO 法人ドット JP）から派遣されるインターン生も高校生から大学院生まで幅広く国内外より積極的に受け入れました。

<JACSES の活動については、以下もご参照下さい。>

【JACSES ウェブサイト】

<http://jacses.org/>

【JACSES メールマガジン（イベント・新刊情報など）】

<https://www.mag2.com/m/0000133299>

【気候変動に関するメールマガジン New Climate Policy Express】

<https://www.mag2.com/m/0000161263>

【気候変動/SDGs チームインスタグラム（気候変動プログラム・SDGs/SCP プログラムの活動を発信）】

https://www.instagram.com/jacses_climate_sdgs/

【Facebook（持続可能な開発と援助プログラムの活動を発信）】

<https://www.facebook.com/jacses/>

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2023 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学客員教授）	収入	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	100,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	1,465,530
	和田喜彦（同志社大学教授）	助成収入	68,606,187
	足立治郎（事務局長）	委託請負収入	2,792,944
	田辺有輝（持続可能な開発と援助プログラムディレクター）	書籍収入	620
監事	濱野泰嘉（弁護士）	雑収入	60,378
顧問	宮本憲一（元滋賀大学学長）	計	73,025,659
スタッフ	遠藤理紗（事務局次長）	支出	
	喜多毬香、本川絢子	事業費	
	高野有華	開発と援助プログラム	56,419,015
客員研究員	西俣先子、勝木一郎	気候変動プログラム	9,548,431
		SDGs・SCP プログラム	5,660,935
		地域活性化プロジェクト	941,173
		小計	65,891,892
		管理費	
		管理業務人件費	2,330,673
		消耗品費	18,150
		賃借料	3,297,470
		設備費	718,956
		通信費	39,351
		借損料	56,480
		水光熱費	196,962
		雑費	19,621
		公租公課	70,000
		小計	6,747,662
		計	72,639,554
		当期損益	386,105

<最後に>

昨年は COP28・広島 G7 サミット・SDG サミット等、多くの国際会議の機会を通じて活動を強化しました。2024 年はそうした国際的な動きに加え、開始した地球温暖化対策計画の見直しや SDGs に関する自発的国別レビュー（VNR）といった国内の重要な政策プロセスを通じて、当センターのミッションである公正で持続可能な社会の実現に向けて、開発政策・金融における環境社会配慮の徹底、気候変動等の被害を受けやすい社会的脆弱層や様々な温室効果ガス削減・SDGs 達成等に現場で取り組む人々への支援を広げるために、活動をさらに充実・拡大させていく必要があります。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。